

受付番号票貼付欄

合同会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 資本金の額の変更

1. 登記すべき事項

1. 課税標準金額 金 円

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

(1) 業務執行社員が新たな出資をして加入した場合

- ・ 総社員の同意書 1通
- ・ 出資に係る払込み又は給付があったことを証する書面 1通
- ・ 増加すべき資本金の額につき業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通
- ・ 資本金の額の計上に関する証明書 1通
- ・ 法人の登記事項証明書 1通
- ・ 委任状 1通

(2) 業務執行社員以外の社員が新たな出資をして加入した場合

- ・ 総社員の同意書 1通
- ・ 出資に係る払込み又は給付があったことを証する書面 1通
- ・ 増加すべき資本金の額につき業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通
- ・ 資本金の額の計上に関する証明書 1通
- ・ 委任状 1通

(3) 社員が出資価額を増加した場合

- ・ 出資の価額を増加した定款の変更に係る総社員の同意書 1通
- ・ 出資に係る払込み又は給付があったことを証する書面 1通

- ・ 増加すべき資本金の額につき業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1 通
 - ・ 資本金の額の計上に関する証明書 1 通
 - ・ 委任状 1 通
- (4) 会社が資本剰余金の額の全部又は一部を資本金の額とするものと定めた場合
- ・ 業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1 通
 - ・ 資本金の額の計上に関する証明書 1 通
 - ・ 委任状 1 通

上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



(1) 業務執行社員が新たな出資をして加入した場合
総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1 . 下記の者が次のとおり金銭を出資し , 有限責任社員として当会社に参加すること。加入社員の氏名 , 住所 , 出資の目的 , 価格 , 履行した部分及び責任は以下のとおり

有限責任社員 県 市 町 番 号 金 万円全部履行

有限責任社員 株式会社 屋 県 市 町 番 号 金 万円全部履行

1 . 定款第 条中 , 有限責任社員 の次に次の 2 号を加えること

3 . 金 万円 県 市 町 番 号 有限責任社員

4 . 金 万円 県 市 町 番 号 有限責任社員株式会社 屋

1 . 定款第 条を次のように改める。

第 条 社員 商事株式会社 , 及び株式会社 屋は , 業務執行社員とし , 当会社の業務を執行するものとする。

以上同意する。

平成 年 月 日

商店合同会社

社員 商事株式会社

代表取締役

社員

加入社員

加入社員 株式会社 屋

代表取締役

出資に係る払込みがあったことを証する書面の例（以下（２）及び（３）についても同様）

証明書

有限責任社員 及び有限責任社員株式会社 屋の出資部分については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 有限責任社員 につき金 万円
有限責任社員株式会社 屋につき金 万円

平成 年 月 日

商店合同会社
代表社員 商事株式会社
職務執行者 (注1)

(注) 1 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

(注) 2 取引明細表や預金通帳の写し（口座名義人が判明する部分を含む。）、代表社員の作成に係る出資金領収書等を合わせてとじ、本証明書に押印した印鑑で契印します。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込みに関する部分にマーカー又は下線を付す等します。

出資に係る給付があったことを証する書面の例
 (加入する社員が現物出資をした場合)

証明書

有限責任社員 及び有限責任社員株式会社 屋の出資部分については
 以下のとおり、出資すべき財産全部の給付があったことを証明します。

- 1 有限責任社員 の出資部分
 県 市 町 丁目 番号の土地 m²
 価額 金 万円
- 1 有限責任社員株式会社 屋の出資部分
 県 市 町 丁目 番号の土地 m²
 価額 金 万円

平成 年 月 日

商店合同会社
 代表社員 商事株式会社
 職務執行者

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1. 増加すべき資本金の額は、金 万円とする。

以上のとおり業務執行社員 4 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成 年 月 日

商店合同会社
 社員 商事株式会社
 職務執行者

社員

社員

社員 株式会社 屋
 職務執行者

資本金の額の計上に関する証明書の例（以下（２）及び（３）について同様）

資本金の額の計上に関する証明書

社員が履行した出資の価額（ を除く。）	金	万円
社員が履行した出資のうち帳簿価額を付すべき場合の帳簿価額の合計額		
	金	万円
資本金の額又は資本剰余金の額から減ずるべきと定めた額	金	万円
（ + ） -	金	万円

資本金の額 万円は、会社計算規則第30条の規定に従って計上されたことに相違いことを証明する。

平成 年 月 日

商店合同会社
代表社員 商事株式会社
職務執行者 (注2)

- (注) 1 社員の加入に際して出資される財産が金銭のみである場合には、この書面の添付は不要です。
2 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

委任状の例（以下（２）から（４）までについても同様）

委 任 状

県 市 町 丁目 番 号

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当会社資本金変更登記及び業務執行社員加入登記を申請する一切の件
(注)ただし、(2)から(4)までの場合は「業務執行社員加入登記」の記載は不要です。
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号
商店合同会社
代表社員 商事株式会社
職務執行者 (注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

(2) 業務執行社員以外の社員が新たな出資をして加入した場合
総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1 . 下記の者は、新たに金 万円を出資し、有限責任社員として当会社に参加すること。加入社員の氏名、住所、出資の目的、価格、履行した部分及び責任は以下のとおり

有限責任社員 県 市 町 番 号 金 万円全部履行

1 . 定款第 条中、有限責任社員 の次に次の1号を加えること

3 . 金 万円 県 市 町 番 号 有限責任社員

以上同意する。

平成 年 月 日

商店合同会社

社員 商事株式会社

代表取締役

社員

加入社員

新たに加入した社員が業務執行社員でない場合は、社員の加入の登記は不要です。

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1 . 増加すべき資本金の額は、金 万円とする。

以上のとおり業務執行社員 2 名中全員の一一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成 年 月 日

商店合同会社

社員 商事株式会社

職務執行者

社員

(3) 社員の出資価額の増加の場合

総社員の同意書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1 . 社員 商事株式会社は、更に金 万円を出資し、その全部の出資を履行して、その出資額を金 万円とすることに伴い、定款第 条中、有限責任社員 商事株式会社の項を以下のとおり変更すること。

1 . 金 万円 県 市 町 番 号 有限責任社員 商事株式会社

以上同意する。

平成 年 月 日

商店合同会社
社員 商事株式会社
代表取締役
社員

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1 . 増加すべき資本金の額は、金 万円とする。

以上のとおり業務執行社員 2 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成 年 月 日

商店合同会社
社員 商事株式会社
職務執行者
社員

(4) 会社が資本剰余金の額の全部又は一部を資本金の額とするものと定めた場合
業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

決定書

1. 資本剰余金 金 万円 (又は金 万円中金 万円) を資本金の額として
計上することとする。

以上のとおり業務執行社員 2 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、
各社員が記名押印する。

平成 年 月 日

商店合同会社
社員 商事株式会社
職務執行者
社員

資本金の額の計上に関する証明書の例

資本金の額の計上に関する証明書

平成 年 月 日現在の資本剰余金の額

金 万円

資本金に組み入れた資本剰余金の額

金 万円

上記のとおり、会社計算規則第 30 条の規定に従って、資本剰余金の額の全部(一部)
資本金の額としたことに相違ありません。

平成 年 月 日

商店合同会社
代表社員 商事株式会社
職務執行者 (注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。